（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金、並びに⑵　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑶　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑷　長期借入金及び⑸　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑹　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等によるものである。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積り、耐用年数に応じた利付国債の流通利回りにより割り引いて算定している。

３．当事業年度における資産除去債務の総額の増減　（単位：千円）

変　動　の　内　容	当事業年度における総額の増減
前事業年度末残高	61,323
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,190
時の経過による調整額	999
当事業年度末残高	63,513

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を算定している。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	208,613千円
退職給付費用	38,809千円
退職給付の支払額	31,981千円
期末における退職給付引当金	215,441千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	38,809千円

（重要な債務負担行為）

該当なし

（重要な後発事象）

該当なし

（表示方法）

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがある。

ただし、利益の処分に関する書類は、円単位で表示している。

国立大学法人京都大学平成27事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人京都大学平成27事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成28年10月7日

京都市左京区吉田本町36番地１
国立大学法人　京都大学
学長　山極　壽一

貸　借　対　照　表

（平成28年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	165,418,273	
減損損失累計額	△　16,240	165,402,033
建物	267,287,285	
減価償却累計額	△110,822,221	156,465,064
構築物	22,128,000	
減価償却累計額	△　9,230,541	
減損損失累計額	△　1,333	12,896,125
機械装置	646,815	
減価償却累計額	△　118,009	528,806
工具器具備品	139,771,240	
減価償却累計額	△112,638,165	27,133,075
図書		34,010,390
美術品・収蔵品		898,774
船舶	283,898	
減価償却累計額	△　179,664	104,233
車両その他の陸上運搬具	336,360	
減価償却累計額	△　268,251	68,109
建設仮勘定		4,988,461
その他の有形固定資産	79,419	
減価償却累計額	△　69,980	9,438
有形固定資産合計		402,504,511